

令和 6 年度事業報告

自 令和 6 年 4 月 1 日

至 令和 7 年 3 月 31 日

一般社団法人 日本アルミニウム協会

令和6年度事業報告

目 次

I. 組織・会員・運営

1. 組 織	1
2. 会 員	1
2.1 会員数	1
2.2 会員の異動	1
3. 役 員	2
3.1 令和6年度役員	2
3.2 令和6年度中の役員の異動	2
4. 会 議	3
4.1 定時総会	3
4.2 臨時総会	4
4.3 理事会	4

II. 事業活動

1. アルミニウムの需給に関する事業	6
1.1 アルミニウム圧延品（板類・押出類・はく）に関する統計の作成	6
1.2 アルミニウム製品等に関する統計の作成	6
1.3 アルミニウム統計年報の作成	6
1.4 2025年度「アルミニウム圧延品」及び「アルミニウム製品」需要見通しの作成 ..	6
2. アルミニウム産業に係る情報・統計に関する事業	6
2.1 内外アルミ情報に係る活動	6
2.1-1 海外関係団体との情報の交換等	6
2.1-2 海外のアルミニウム産業動向調査	7
2.1-3 内外のアルミニウム関連統計の情報収集と整備	7
2.2 国際交流	7
2.2-1 IAI 会合への参加	7

2.2-2 中国との交流	7
2.2-3 ASI に関する活動	7
2.2-4 各種国際会議への参加と情報収集	8
3. アルミニウム産業に係る資源・エネルギーの合理化、環境の整備・保全 及び安全衛生に関する事業	8
3.1 資源・エネルギーの合理化、環境の整備・保全に関する事業	8
3.1-1 サークュラーエコノミー委員会・サーキュラーエコノミー企画委員会の活動	8
3.1-2 エネルギー環境委員会の活動	9
3.1-3 有害物質対応（エネルギー環境委員会）	9
3.1-4 省資源活動（エネルギー環境委員会）	10
3.1-5 省エネルギー委員会	10
3.1-6 LCA 調査委員会	10
3.1-7 アルミニウムドロス委員会	11
3.1-8 エネルギー環境部門・関係官庁関連業務協力事項	11
3.2 安全衛生に関する事業	11
3.2-1 安全委員会活動	11
3.2-2 労働災害統計の作成	12
3.2-3 令和 6 年度労働安全表彰事業場の推薦	12
3.2-4 労働災害事例集の発行および検索システム	12
3.2-5 管理・監督者体験交流会の開催	12
3.2-6 第 83 回全国産業安全衛生大会における研究発表	12
3.2-7 安全優良職長厚生労働大臣顕彰	12
3.2-8 緑十字賞表彰	12
3.2-9 重大災害発生時の情報収集と経済産業省への報告	12
4. アルミニウム産業の構造改善、合理化に関する事業	13
4.1 アルミニウム圧延業の包装品質改善の推進〔アルミ板包装連絡会〕	13
4.2 アルミニウムの基盤強化に関する事業〔経理連絡会、システム研究会〕	13
4.3 技能実習試験センターの運営および特定産業分野の業種の追加活動	14
4.4 金属産業取引適正化ガイドラインに基づく自主行動計画の改定及びフォローアッ プ調査の実施	14
4.5 物流の適正化・生産性向上に向けた自主行動計画の策定及びフォローアップ調査 の実施	15
4.6 通商関係	15

5. アルミニウムの生産・利用、需要開発等に係る技術に関する事業 ..	15
5.1 規格標準化	15
5.1-1 国際規格 ISO/TC 79（軽金属及び同合金）に関する活動	15
5.1-2 日本工業規格(JIS)の制定・改正	16
5.1-3 関連規格に関する活動	16
5.1-4 自然電位の測定方法に関する標準化	17
5.2 基礎調査・研究	17
5.2-1 アルミニウム産業における産学官連携のあり方に関する検討	17
5.2-2 アルミニウムの耐食性評価に関する研究	17
5.3 応用・開発に関する調査研究	18
5.3-1 中長期需要・技術開発活動	18
5.3-2 インフラ関連分野における新規アルミ需要創出活動	18
5.3-3 超長期の産業技術動向に関する講演会シリーズ	18
5.3-4 令和6年度日本アルミニウム協会賞の選考	18
5.3-5 自動車技術展におけるアルミ化動向調査	18
5.3-6 アルミホイールの需給動向調査	19
5.3-7 VIA 登録制度の推進	19
5.3-8 アルミホイールリサイクル調査	20
5.3-9 アルミホイールの自動車技術会規格対応	20
5.3-10 アルミニウム合金製鉄道車両の溶接継手疲労強度の研究	20
5.3-11 アルミニウム合金製鉄道車両の生産状況調査	20
5.3-12 アルミニウム合金材ボルト結合暴露試験	20
5.3-13 コンクリート環境下におけるアルミニウムの長期耐久性調査	21
5.3-14 特許関連情報調査等	21
5.3-15 アルミ循環委員会の活動	22
5.3-16 アルミ缶委員会の活動	22
5.4 受託・補助事業	23
6. アルミニウムに関する広報及び出版事業	23
6.1 PR 活動	23
6.1-1 子供向け学習用教材の配布	23
6.1-2 高機能金属展への出展及び講師派遣	23
6.1-3 各種イベントへの協力	23
6.1-4 非鉄金属ネットワーク協議会（NET7）の活動の展開	24
6.1-5 インターネットホームページによる広報の充実強化	24
6.1-6 SNS による情報発信	24

6.1-7 「アルミニウム」の編集発行	24
6.1-8 「アルミエージ」の編集発行	24
6.1-9 ニュースレター「あるある」の一般への配信	24
6.1-10 アルミ協会ホームページ「鉄道車両の部屋」更新	25
6.1-11 アルミ協会ホームページ「自動車の部屋」更新	25
6.1-12 アルミ協会ホームページ「アルミ箔の部屋」更新	25
6.1-13 「景観製品ニュース No. 32」刊行	25
6.2 出版	25
6.3 展示会・講習会・講演会・見学会	26
6.3-1 自動車技術会「2024 年度材料フォーラム」での講演	26
6.3-2 自動車技術会「材料部門委員会 公開委員会」での講演	26
6.3-3 講習会「令和 6 年度 自動車のアルミ化技術講習会」	26
6.3-4 令和 6 年度車輪委員会 施設見学会	26
6.3-5 アルミニウム車両委員会の話題提供	26
6.3-6 第 21 回講演会「アルミ車両 技術と情報」	26
6.3-7 アルミニウム車両委員会見学会	27
6.3-8 超長期の産業技術動向に関する講演会	27
6.3-9 押出見学会	27
6.3-10 産学懇談会 施設見学会	27
6.4 記者会見の開催	27
7. 人材育成事業	28
7.1 アルミニウム産業製造中核人材育成事業	28
7.2 アルミニウム研究助成の拡充	28
7.2-1 令和 6 年度の新規採択課題	28
7.2-2 令和 5 年度からの継続課題	29
7.3 先進軽金属材料国際研究機構（ILM）との包括的連携協力	29
7.4 学生向け特別出張講座	30
7.5 インターンシップ推進事業	30
8. 協力運営団体との事業	30
8.1 「アルミニウムと健康」連絡協議会への支援	30
8.2 アルミニウム建築構造協議会への支援	30
8.3 軽金属クラブへの支援	31
8.4 産学懇談会	31

9. その他事業	32
9.1 会員関係会合	32
9.1-1 賀詞交歓会	32
9.1-2 第 65 回関西地区会員会社代表者懇談会.....	32
9.2 その他の会合	32
9.2-1 製造産業局幹部との懇談会	32
9.2-2 金属課との連絡会	32
9.3 関係官庁関連業務主要協力事項	32

III. その他事項

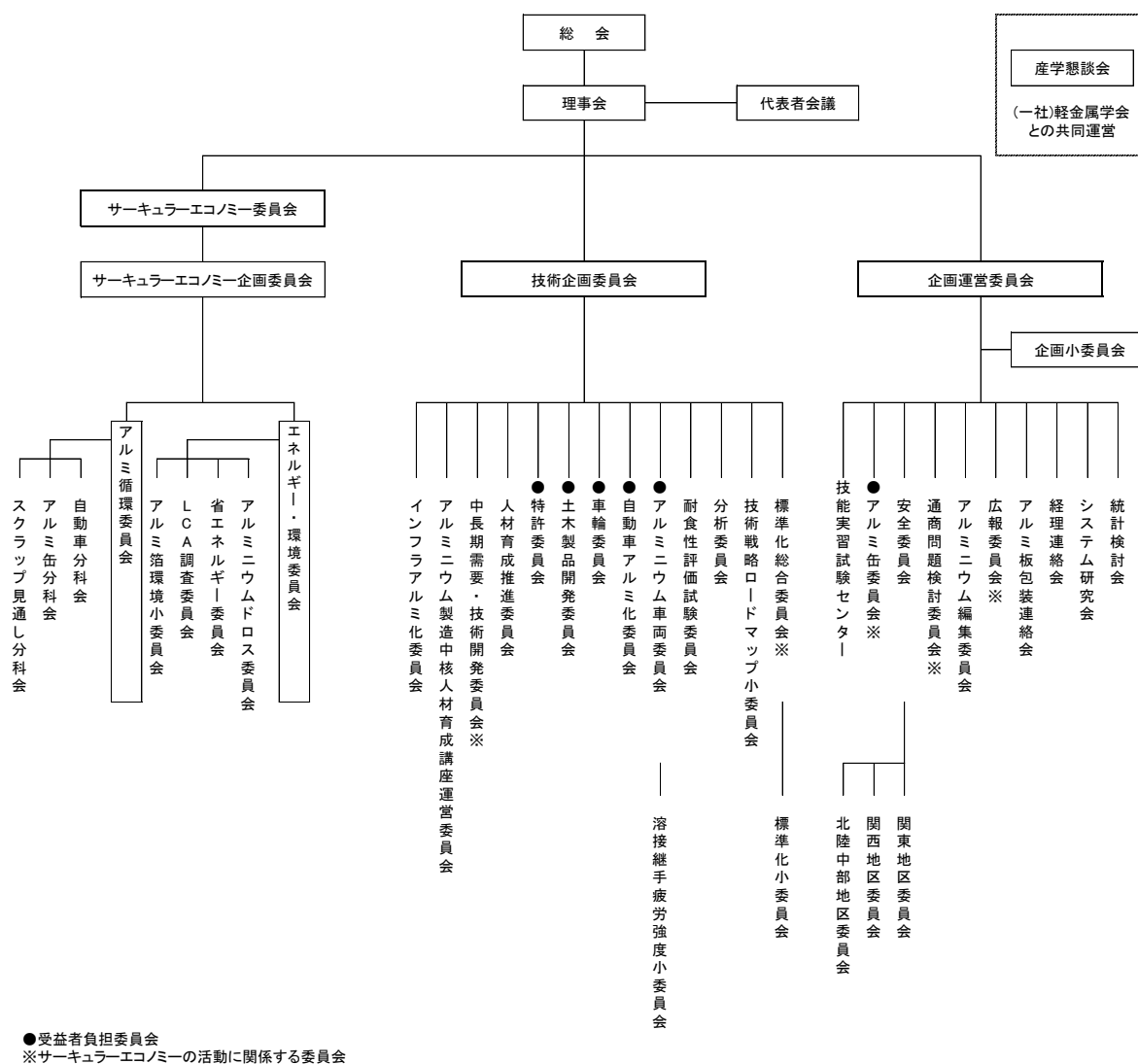
1. 表 彰	33
1.1 令和 5 年度日本アルミニウム協会賞	33
1.2 令和 5 年度労働安全表彰	34
2. 事務局事項	35

I. 組織・会員・運営

1. 組織

令和6年度一般社団法人日本アルミニウム協会の組織は下図の通りである。

一般社団法人日本アルミニウム協会組織図



2. 会 員

2.1 会員数

令和7年3月31日現在：138 会員（129 社・9 団体、内1 社休会中）

2.2 会員の異動

入 会（1 社）

令和 6 年 5 月 ベスビウスジャパン株式会社

退 会（3 社）

令和 6 年 4 月 なごみのくに株式会社

令和 6 年 9 月 株式会社 UACJ 押出加工

令和 6 年 11 月 金秀アルミ工業株式会社

休 会（1 社：自令和 4 年 11 月）

令和 6 年 11 月 MA アルミニウム株式会社

3. 役 員

3.1 令和 6 年度役員

令和 6 年 5 月 29 日開催の第 44 回定時総会にて役員が選任され、同日開催の第 298 回理事会において令和 6 年度の会長・副会長が選定された。

会 長 石原 美幸 （株式会社UACJ 取締役会長）

副会長 岡本 一郎 （日本軽金属ホールディングス株式会社 代表取締役社長）

副会長 竹田 喜則 （株式会社レゾナック アルミ機能部材事業部長）

3.2 令和 6 年度中の役員の異動

(1) 辞任・退任（敬称略）

辞任届（令和 6 年 5 月 29 日）

理事辞任 仲村 嘉員 理事（エス・エス・アルミ株式会社 代表取締役社長）

理事辞任 水口 誠 理事（株式会社神戸製鋼所 顧問）

理事辞任 青山 英樹 理事（トピー工業株式会社 常務執行役員 プレス事業部
アルミ統括センター長）

理事辞任 竹迫 隆一 理事（阪和興業株式会社 常務執行役員）

理事辞任 橋本 明信 理事（三井物産株式会社 金属資源本部新金属・アルミ部長）

理事辞任 竹村 英之 理事（三菱商事 R t M ジャパン株式会社 執行役員
ベースメタル・アルミ本部長）

理事辞任 江田 浩之 理事（株式会社レゾナック 業務執行役 アルミ機能部材事業部長）

辞任届（令和 6 年 9 月 2 日）

理事辞任 入山 豊 理事（理研軽金属工業株式会社 代表取締役社長）

辞任届（令和 7 年 1 月 31 日）

理事辞任 中津 衛 理事（三菱商事 RtM ジャパン株式会社 執行役員
ベースメタル・アルミ本部長）

（2）就 任（敬称略）

定時総会（令和 6 年 5 月 29 日）決議により就任

理事就任 田代 裕一 理事（エス・エス・アルミ株式会社 代表取締役社長）

理事就任 宮崎 庄司 理事（株式会社神戸製鋼所 副社長執行役員）

理事就任 田口 周一 理事（トピー工業株式会社 執行役員 自動車部品事業部
アルミホイール事業統括部長）

理事就任 白澤 省二 理事（阪和興業株式会社 執行役員）

理事就任 藤田 高敏 理事（三井物産株式会社 金属資源本部 新金属・アルミ部
アルミ・マーケティング室長）

理事就任 中津 衛 理事（三菱商事 R t M ジャパン株式会社 執行役員
ベースメタル・アルミ本部長）

理事就任 竹田 喜則 理事（株式会社レゾナック アルミ機能部材事業部長）

理事就任 高橋 勲 理事（一般社団法人日本アルミニウム協会 事務局次長）

理事就任 鈴木 覚 理事（一般社団法人日本アルミニウム協会 事務局次長）

臨時総会（令和 6 年 9 月 2 日）決議により就任

理事就任 福富 俊輔 理事（理研軽金属工業株式会社 代表取締役社長）

（3）在 任

理事 35 名 幹事 3 名（令和 7 年 3 月 31 日現在）

4. 会 議

4.1 定時総会

令和 6 年 5 月 29 日（水）に第 44 回定時総会を開催し全ての議案が承認された。

<審議事項>

1. 令和 5 年度事業報告
2. 令和 5 年度決算報告
3. 理事の選任
4. 令和 6 年度常勤の役員及び会員以外の監事の報酬について
5. 会費規程の改正について

<報告事項>

1. 令和 6 年度事業計画
2. 令和 6 年度予算

3. 令和 6 年度主要会議日程
4. サーキュラーエコノミー委員会活動報告

4.2 臨時総会

令和 6 年 7 月 24 日石原会長が全会員に対し次の議案の提案書を発し、令和 6 年 9 月 2 日までに当該提案に異議なき旨の全会員の意思表示があったので、定款第 29 条および一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第 58 条第 1 項の規定に基づき、当該議案は臨時総会の承認を得たものと見做された。

<審議事項>

1. 理事の選任

4.3 理事会

令和 6 年度は理事会を 5 回（第 297 回～301 回）開催し、当協会の運営および事業等にかかる審議・報告が次の通り行われた。

第 297 回理事会（令和 6 年 4 月 25 日（木））

<審議事項>

1. 令和 5 年度事業報告（案）
2. 令和 5 年度決算（案）
3. 定時総会の招集

<報告事項>

1. 2024 年 3 月及び 2023 年度（4～3 月期）のアルミニウム圧延品の生産・出荷動向
2. 育成就労制度について
3. 一般会員の代表者変更等

第 298 回理事会（令和 6 年 5 月 29 日（水））

<審議事項>

1. 令和 6 年度会長・副会長の選定

<報告事項>

1. 一般会員の代表者変更等

第 299 回理事会（令和 6 年 7 月 16 日（火））書面によるみなし決議

<審議事項>

1. 水口 誠氏に対する顧問委嘱の件
2. 里 達雄氏に対する顧問委嘱の件
3. 取引適正化における自主行動計画の改訂版の経済産業省への提出

第 300 回理事会（令和 6 年 10 月 8 日（火））

＜報告事項＞

1. 協会賞（開発賞・技術賞）公募
2. 特定技能へのアルミ圧延・押出の産業分野の追加に向けた活動について
3. アルミ資源循環を通じた展伸材の脱炭素化ロードマップについて
4. 日本アルミニウム協会の産業安全の状況について
5. 一般会員の代表者変更等

第 301 回理事会（令和 7 年 3 月 31 日（月））

＜審議事項＞

1. 令和 6 年度労働安全表彰事業場推薦について
2. 令和 6 年度「日本アルミニウム協会賞」（開発賞）について
3. 令和 7 年度アルミニウム研究助成事業課題選考について
4. 2025 年度「アルミニウム圧延品」需要見通しについて
5. アルミニウム技術戦略ロードマップ 2025 について
6. 「アルミニウム製品のカーボンフットプリントガイドライン」について
7. 会費規程の改正について
8. 令和 7 年度事業計画案および収支予算について

＜報告事項＞

1. 2025 年度「アルミニウム製品」総需要見通し
2. サーキュラーエコノミー委員会活動報告

II. 事業活動

1. アルミニウムの需給に関する事業

1.1 アルミニウム圧延品（板類・押出類・はく）に関する統計の作成

次の月次統計を作成して、会員等に提供した。

- (1) アルミニウム圧延品の生産・出荷動向
- (2) アルミニウム圧延品需要部門別特殊分類出荷実績
- (3) アルミニウム圧延品統計月報

1.2 アルミニウム製品等に関する統計の作成

アルミニウム粉、カラーアルミの自主統計調査の取りまとめ並びにアルミホイール統計の集計業務をおこなった。また、他機関等の統計（アルミニウム鑄造品、同ダイカスト、アルミニウムサッシ、アルミニウム需給等）を収集・整理して、アルミニウム統計表（年4回）、アルミニウム統計月報を作成し、会員等に提供すると共にホームページに掲載した。

1.3 アルミニウム統計年報の作成

各種統計を取りまとめて「アルミニウム統計年報（2023年度版）」を作成し広く配布した。

1.4 2025年度「アルミニウム圧延品」及び「アルミニウム製品」需要見通しの作成

例年作成している「アルミニウム圧延品」及び「アルミニウム製品」需要見通しについては、令和7（2025年）年3月に発表した。

2. アルミニウム産業に係る情報・統計に関する事業

2.1 内外アルミ情報に係る活動

内外アルミ情報収集等、次の活動を行った。

2.1-1 海外関係団体との情報の交換等

IAI（国際アルミニウム協会）、AA（米国アルミニウム協会）、EAA（欧州アルミニウム協会）、中国有色金属工業協会等の海外アルミ団体との間で、統計等の情報交換を行った。

このほか、海外向け交換資料として英文統計「Aluminium Statistics」を毎月作成し、ホームページに掲載した。また、海外団体や調査機関等からの個別の問い合わせ等にも対応した。

2.1-2 海外のアルミニウム産業動向調査

海外のアルミニウム産業動向に関する各種データ・情報を、IAI、AA、EAA、中国有色金属工業協会等、海外の諸団体や調査機関等から収集し、ホームページやメールニュース等を通じて会員に紹介した。また、米中欧のアルミ産業動向レポート「GlobAL」を毎月発行した。

2.1-3 内外のアルミニウム関連統計の情報収集と整備

内外のアルミニウムの関連統計や情報を収集整理して「アルミニウムデータブック」を作成した。

2.2 国際交流

IAI、中国有色金属工業協会等が主催する国際会議に出席し、各国の参加者と情報交換をおこなうなどして交流を深めた。

2.2-1 IAI 会合への参加

IAI が主催する各種委員会へ出席し、アルミ業界の最新の動向及び課題などについて情報収集を行った。

2.2-2 中国との交流

(1) 2024 年中国アルミニウムフォーラム

中国有色金属工業協会の主催により、2002 年以来、第 23 回目の開催で、雲南省・昆明市で 10 月 21 日～25 日の日程で行われ、当協会事務局から 2 名が参加した。

(2) 2024 年中国アルミ圧延品フォーラム、展示会「Aluminum China」

「中国アルミ圧延品フォーラム」は中国有色金属工業協会の主催により 7 月 4 日に上海で開催された（20 回目）。当協会も招待され、日本のアルミ市場等について発表した。

展示会「Aluminum China」は Reed China の主催により 7 月 3 日～5 日に上海で開催され、当協会も各国のアルミ協会とともに招待され、開会式列席及びプレゼンを行った。

2.2-3 ASI に関する活動

ASI (Aluminium Stewardship Initiative) は、世界の主要なアルミ企業及び協会が共同して創設され、アルミ企業（ユーザー含む）の健全性の基準（企業統治、環境、社会的責任）への適合を認証する仕組みとして、2018 年から認証を開始した。当協会は 2019 年 9 月の理事会の承認を得て、同年 10 月に協会として加入した。以降、ASI 基準等の各種文書の日本語訳の作成に協力するなどし、会員へ情報提供を行っている。

2. 2-4 各種国際会議への参加と情報収集

ISO 国際会議が 10 月 14 日から 18 日まで 5 日間、中国、北京にて開催された。日本、中国、フランス、アメリカ、ロシア、ブラジル、ノルウェーより、約 50 名（オンライン参加含む）が参加した。対象は、ISO/TC79：軽金属及び同合金であり、SC1（アルミニウム及びアルミニウム合金の化学分析及び分光化学分析）、SC2（陽極酸化被膜及び有機被膜）、SC4（アルミニウム地金）、SC5（マグネシウム及びマグネシウム鉱石）、SC6（アルミニウム及びアルミニウム合金展伸材）、SC11（チタン）、SC12（アルミニウム鉱石）の 7 つの分科委員会が開催され、最終日は TC 79 全体会議も併せて開催された。

今回の ISO 会議では、日本、中国、アメリカ、フランスが中心となって議論されていたが、特に中国での開催ということもあり、中国から多数の対面参加者があり、化学分析、アルミ箔、鉱石の分野で積極的に発言、プレゼンを行っていた。今回対面参加出来たことで、海外のメンバーと直接交流ができ、今後の活動に役立つものとする。

3. アルミニウム産業に係る資源・エネルギーの合理化、環境の整備・保全及び安全衛生に関する事業

3.1 資源・エネルギーの合理化、環境の整備・保全に関する事業

3.1-1 サーキュラーエコノミー委員会・サーキュラーエコノミー企画委員会の活動

サーキュラーエコノミー委員会を 10 回、サーキュラーエコノミー企画委員会を 13 回（内、1 回は書面）開催し、アルミ展伸材の国内資源循環と再生利用の拡大に向けた施策を検討、経済産業省や環境省、地方自治体、非鉄金属リサイクル関係団体などと意見交換を行った。

主な取り組みとしては、ロードマップの作成、アルミスクラップの海外流出の抑制策検討、スクラップ選別や溶解の能力向上に向けた生産技術開発、NEDO の活動によるアップグレードのリサイクル技術開発、カーボンフットプリントガイドラインの作成、リサイクル率の算出方法の検討、用語の共通言語化、スクラップ分類の標準化検討、スクラップ流通の実態調査など。また、環境省による廃棄物処理制度小委員会（第 2 回）における業界ヒアリングにおいては、サーキュラーエコノミー委員会の委員長より、アルミ展伸材のリサイクルにおける課題を説明するなど、行政機関の活動の場で声を発する機会を得ることができた。

加えて、当活動の認知に向けて、サーキュラーパートナーシップ EXPO への出展及び講演を実施。12 月 4 日～6 日に東京ビッグサイトで開催された経済産業省が共催するサーキュラーパートナーシップ EXPO に出展し、アルミスクラップや原料、製品（板や押出材など）といった現物の展示や 資源循環に関するパネル展示、セミナーでの講演を行い、アルミニウム資源のリサイクル利用に関する PR を行った。

3.1-2 エネルギー環境委員会の活動

世界的に取り組まれている地球環境問題に対し、アルミ圧延業は従来型産業公害への諸対策に加えて、日本経団連への「地球環境保全の自主行動計画」提出等の自主的な行動表明を行ってきており、この地球温暖化対策編は 2012 年度（平成 24 年度）で最終年を迎えた。

その後、日本経団連が新たに実施した 2020 年度を目標とした「低炭素社会実行計画」への参加を表明して平成 26 年 3 月に計画(※1)を提出。更に 2020 年度以降（2030 年度最終目標）の「低炭素社会実行計画フェーズⅡ」についても参加を表明し（平成 26 年 12 月に計画を提出※2）2020 年度目標に対して 2014 年度から 2017 年度の 4 年間で 100%を超える達成率となったことから、2020 年度目標は 2030 年度目標【1.0GJ/t】を前倒し、2030 年度目標はさらに 0.2GJ/t 改善の【1.2GJ/t】として 2018 年度から目標の見直しを行った。最終年度の 2020 年実績は更に圧延量が低下したにも拘わらず 184%の達成率となったが、これはコロナ禍による特殊な生産体制等によるものである。

一方、政府が「2050 年カーボンニュートラル」および「2030 年に 2013 年度比 46%削減」を宣言したことを受け、当業界は 2020 年 3 月に策定した「アルミニウム圧延業界の温暖化対策長期ビジョン」を基本として新たに「アルミニウム圧延業界の 2050 年カーボンニュートラルに向けたビジョン」を策定・公表（2022 年 1 月）した。

そして、カーボンニュートラル行動計画における 2030 年目標については、指標をこれまでのエネルギー原単位から CO2 排出量に変更して見直し(※3)、2023 年度（令和 5 年度）の実績は CO2 排出量 105.8 万トンで、2030 年目標への進捗率は 87.4%。

※1 2020 年度（令和 2 年度）を目標年度として、「2005 年度（平成 17 年度）水準を基準とした、圧延量当たりのエネルギー原単位(BAU)から、先端技術の最大限導入と省エネ活動の積み重ねにより、エネルギー原単位を 0.8GJ/t 削減する。」

※2 2030 年度までについては、さらに 0.2GJ/t 改善に向け最大限の努力をする。圧延量：生産量に圧延加工度を加味して算出した圧延加工量(換算値)BAU: business as usual（何も対策を実施しなかった場合のこと）

※3 圧延量と電力排出係数を前提条件とし、「2013 年度を基準年として CO2 排出量を 2030 年に 31%削減する」（2013 年度 146 万トン→2030 年度 100 万トン）

エネルギー環境委員会は次の各傘下委員会の課題の審議と活動状況の把握等を行った。

- ・省エネルギー委員会
- ・LCA 調査委員会
- ・アルミ箔環境小委員会
- ・アルミニウムドロス委員会

3.1-3 有害物質対応（エネルギー環境委員会）

①VOC（揮発性有機化合物）排出抑制制度対応（アルミ箔環境小委員会）

大気汚染防止法規制と自主的取組による VOC（揮発性有機化合物）排出抑制に対し、当協

会は平成 17 年 10 月に「VOC 排出抑制に関する自主行動計画」を策定し、VOC 排出量を「平成 12 年度（基準年）の 1,900 トンから、平成 22 年度に 670 トンへ 65%削減する。」という目標を掲げ、平成 22 年度は 343 トンと 82%の削減を達成した。平成 23 年度以降は、平成 22 年度の VOC 排出量を超えないことを目標に、平成 30 年度まで継続してこの値を下回る排出量を維持した。その後令和元年度以降の 5 年間については、さらに目標を引き上げ、平成 26 年度の VOC 排出量（338 トン）より悪化しないように取り組んでいくこととし、VOC 排出量の把握と関係官庁への報告を継続して実施している。

令和 6 年度（令和 5 年度実績）の VOC 排出量は 96 トンであり、平成 26 年度基準（338 トン）を超えず、目標をクリアした。

②情報交換・事例交流など

各社の自主行動計画への取り組み状況の実態や設備投資状況の情報交換、また経済産業省や環境省のホームページを活用した環境関連情報の共有化等を行うことにより、有害物質削減への取り組みを行っている。

3.1-4 省資源活動（エネルギー環境委員会）

日本経団連の循環型社会形成自主行動計画において、圧延大手 5 社の産業廃棄物最終処分量 2020 年度目標を 0.4 万トン以下（2000 年度比 76%削減）とし、目標を達成し終了した。

その後、同計画は目標年度が 2025 年度目標に切り替わり、当協会の目標は 0.4 万トン以下を継続している。令和 6 年度調査（令和 5 年度実績）の最終処分量は 5,135 トンとなり、目標は未達となった。これは、一部参加企業において、ばいじん再資源化処理業者の受入可能量が減り、非再資源化となる埋立処理分が増えたことが主な要因である。

3.1-5 省エネルギー委員会

委員会活動を通じて、板・押出材について、各社設備別原単位実績、圧縮空気や省エネ改善事例をそれぞれ紹介し、意見交換をおこなった。

また、令和 6 年 3 月に工場見学会を行い、中外炉工業株式会社熱技術創造センターを訪問した。

3.1-6 LCA 調査委員会

①アルミ LCI データの見直し

「アルミ新地金 LCI 調査」について、国際アルミニウム協会（IAI）のアルミ新地金 LCI が更新されたことから、日本の輸入アルミ新地金の LCI も 2015 年データから 2019 年データへの更新を進めている。

②カーボンフットプリントガイドラインの策定

サーキュラーエコノミー委員会 WG3-1 の活動として「アルミニウム製品のカーボンフットプリントガイドライン」を策定した。

3.1-7 アルミニウムドロス委員会

鉄鋼業界では、平成 26 年以降、製鋼スラグ中のフッ素が問題となったことなどにより、製鋼用アルミドロスのフッ素含有量を厳しく管理する方向に動いている。

製鋼スラグ中のフッ素は、製鋼プロセスにおける蛍石によるものなどであり、アルミドロスに直接起因するものではないものの、日本アルミドロス協議会、経済産業省、東北大学などと協力しながら、情報交換、アルミドロスの分析調査、新たなリサイクル先についての検討などを行っている。

3.1-8 エネルギー環境部門・関係官庁関連業務協力事項

- ①令和 6 年度 VOC 自主行動計画フォローアップ（経済産業省）
- ②経団連カーボンニュートラル行動計画（旧：低炭素社会実行計画）および循環型社会形成自主行動計画令和 6 年度フォローアップ
- ③カーボンニュートラル行動計画（旧：低炭素社会実行計画）フォローアップ（経済産業省）

3.2 安全衛生に関する事業

3.2-1 安全委員会活動

労働災害の防止を目的とする活動組織として、安全委員会およびその傘下の関東、関西、北陸中部の各地区委員会を設置している。

(1) 安全成績

令和 6 暦年の災害件数は重篤災害 1 件を含め不休業・休業計 143 件。生産活動の回復等により年間延総労働時間が前年比 10% 程増加した影響もあり 47 件増加した（令和 5 年 96 件）。

(2) 本年度の活動実績

- ① 令和 5 年度労働災害統計の作成
- ② 令和 6 年度労働安全表彰事業場の推薦
- ③ 令和 7 年度活動目標の設定
- ④ 委員会参加企業間の安全衛生管理に関する情報交換
- ⑤ 労働災害事例の情報交換とその分析および討議
- ⑥ 労働災害事例集の発行
- ⑦ 労働災害事例検索システムに登録情報を追加
- ⑧ 令和 6 年度第 104 回管理・監督者体験交流会（関東地区主催）の開催および令和 5 年度第 105 回開催（関西地区主催）の検討
- ⑨ 第 83 回全国産業安全衛生大会における研究発表
- ⑩ 厚生労働大臣顕彰安全優良職長の推薦
- ⑪ 緑十字賞顕彰者の推薦
- ⑫ 重大災害発生時の情報収集と経済産業省への報告

3.2-2 労働災害統計の作成

令和6年度の労働災害状況の統計（44社112工場）を作成。

3.2-3 令和6年度労働安全表彰事業場の推薦

令和6年暦年の労働安全成績に基づく安全委員会の審査後、令和7年3月の理事会において、特別優良賞20社・事業場、優良賞4社・事業場の計24社・事業場を選考。

表彰式は、令和7年5月28日開催の定時総会時に行う。

3.2-4 労働災害事例集の発行および検索システム

労働災害事例集を発行すると共に、最新の事例をホームページの労働災害事例検索システムに追加登録した。

(1) 労働災害事例集

業界内での類似災害の発生を防止するための資料として、直近に発生した労働災害を「労働災害事例集」として上期版（28事例）下期版（50事例）に分けて作成し会員会社に頒布（下期分は、2025年6月の予定）。

(2) 労働災害事例の登録

平成15年に労働災害事例約1,400件をデータベース化し、以降毎年新たな事例を追加登録している（現在3,040件）。これにより、会員は専用ホームページで過去の労働災害事例を参照可能。同時に、労働災害統計も毎年更新している。（令和7年2月更新）

3.2-5 管理・監督者体験交流会の開催

毎年、会員会社の第一線管理・監督者による体験発表の場として、管理・監督者体験交流会を開催しており、6月に第104回交流会（関東地区主催）を開催した。

3.2-6 第83回全国産業安全衛生大会における研究発表

令和6年9月の全国産業安全衛生大会（於：広島市、中央労働災害防止協会主催）において、(株)神戸製鋼所が研究発表を行った。

3.2-7 安全優良職長厚生労働大臣顕彰

当協会推薦の安達博之氏（日本軽金属(株)蒲原製造所）、栗田 政典氏（(株)大和 LIXIL 製作所）の2名が厚生労働大臣より表彰された。

3.2-8 緑十字賞表彰

当協会推薦の山下陽一氏（(株)UACJ 小山製作所）、藤本武史氏（(株)片木アルミニウム製作所）の2名が表彰された。

緑十字賞は、長年に亘り我が国の産業安全・労働衛生の推進向上に尽力し、顕著な功績が認められる個人・団体を中央労働災害防止協会が表彰する制度である。

3.2-9 重大災害発生時の情報収集と経済産業省への報告

産業事故・自然災害に関する緊急連絡体制の一環として、重大な産業事故・災害の緊急連絡先リストを作成しており、「社会的影響が大きいと認められる事故・災害」が発生した場合は、経済産業省に報告している。

4. アルミニウム産業の構造改善、合理化に関する事業

4.1 アルミニウム圧延業の包装品質改善の推進

(アルミ板包装連絡会)

2024年6月と9月に連絡会を開催し、アルミ板製品の品質に影響した梱包に係る事例と対策についての意見交換を行い、お客様に届くアルミ板製品の品質改善の取組を推進した。

また、木製パレットの資材(木材)を安定確保する観点から、2025年3月に北海道帯広市の製材業者を訪問し、工場見学と意見交換を実施した。

4.2 アルミニウムの基盤強化に関する事業

(経理連絡会)

税制改正要望取りまとめ、IFRS国際財務報告基準(国際会計基準)および企業会計基準の調査研究、経理関連の専門的事項、決算発表等経理業務に関連するテーマについて、調査研究・意見交換・勉強会を行った。

税制改正要望については、経団連、経済産業省、自由民主党に提出した上で、経団連税制専門部会および自民党政務調査会経済産業部会主催の予算・税制等に関する政策懇談会にそれぞれ出席し、意見表明を行った。当会要望17項目の内、税制改正大綱に掲載された項目は0項目、検討事項に含まれている項目は1項目となった。

＜令和7年度税制改正要望＞

- (1) 法人実効税率の引き下げ
- (2) 受取配当金の益金不算入制度の見直し
- (3) 国際課税制度 タックスヘイブン対策税制(外国子会社合算税制)の改善
- (4) 賃上げ促進税制の見直し
 - ① 大企業に対する税額控除の繰越し控除の適用
 - ② 税額控除額の計算方法の見直し
- (5) カーボンニュートラルに向けた投資促進税制 炭素生産性の計算方法の見直し
- (6) カーボンニュートラルに資する研究を含む研究開発促進税制の拡充
- (7) 租税特別措置法の税額控除額の繰越しについて
- (8) カーボンニュートラルに資する設備を含む償却資産に対する固定資産税の廃止
- (9) 固定資産税の減免割合の具体化
- (10) 少額の減価償却資産の拡充
- (11) 令和2年度地方税法改正、電気供給業のうち、発電事業等及び小売電気事業等に係る法人事業税の課税方式の見直しに対する、収入割課税の廃止
- (12) 事業所税の廃止
- (13) 食事の支給による経済的利益はないものとする場合の範囲拡大
- (14) 留保金課税の廃止

(15) 現場労働者に対する所得税の優遇措置

(16) 地域未来投資促進税制の延長

(システム研究会)

アルミニウム圧延業界において有益なシステムの情報交換と研究活動を推進し、最新技術の活用や技術レベルの維持・向上に役立てた。

4.3 技能実習試験センターの運営および特定産業分野の業種の追加活動

(技能実習試験センターの運営)

(1) 技能実習評価試験機関としての技能実習試験センターを運営企業からの実習生受け入れ情報を確認しつつ、受入れ企業での試験実施会場の準備の指導、並びに試験監督者の増員とレベルアップ教育行い、試験運営を実施した。

(2) 2027 年の技能実習制度から育成就労制度への切り替わり対応

育成就労制度に関する情報を収集し、整理した内容を説明会(5月30日、6月14日)を通じて会員企業に周知した。

(特定産業分野の業種の追加活動)

技能実習(育成就労)の修了者が、特定技能制度の下で継続就労を可能にすることを目指し「アルミニウム・同合金圧延業(抽伸、押出し含む)」の業種追加に向けた活動を開始した。

11社で構成される特定技能準備ワーキンググループを設置し、経済産業省金属課から要請のあった業種追加の資料をとりまとめ、提出した。

4.4 金属産業取引適正化ガイドラインに基づく自主行動計画の改定及びフォローアップ調査の実施

経済産業省の金属産業取引適正化ガイドラインの改定に伴い、適切なコスト増額分の全額転嫁、労務費の適切な転嫁、価格協議を織込んだ改訂版を7月に策定した。それに関連し、アルミ製品の製造会員企業(地金部門、圧延・押出部門、加工・組立部門、鋳鍛造部門に属する全74社)を対象に自主行動計画の実施状況に関するフォローアップ調査を実施し、37社から回答があり、その結果を中小企業庁に報告した。

これとは別に、アルミ協会独自の活動として、アルミ製品製造に係るコスト及び価格転嫁の状況を広く知って頂くことを目的とし、アルミ製品の製造会員企業(地金部門、圧延・押出部門、加工・組立部門、鋳鍛造部門に属する全74社)を対象とし、令和4年度、5年度に続いて本年度もアンケート調査を実施し、54社から回答を受けて(回答率: 73.0%)、この結果を12月に公表した。併せて、会員会社の取引先に向けた価格転嫁の理解を求める文書を、協会会長名でアルミ製品の製造会員企業宛に発信した。

4.5 物流の適正化・生産性向上に向けた自主行動計画の策定及びフォローアップ調査の実施

経済産業省が策定した『物流の適正化・生産性向上に向けた荷主事業者・物流事業者の取組に関するガイドライン』に関連し、圧延・押出部門の会員企業を対象に、物流ガイドラインの取組状況に関するフォローアップ調査を実施した。これとは別に、アルミ協会独自の活動として、圧延・押出部門の会員企業を対象に、発荷主事業者としての出荷、着荷主事業者としての入荷に係る荷待ち・荷役作業等に係る時間を調査した（18社28事業所より回答あり）。

4.6 通商関係

欧米加のアルミ協会との共同行動は、OECDの元高官を起用して2021年6月より活動している。2週間に1回の頻度でオンラインによる欧米加日の各アルミ協会（4極アルミ協会）の専務理事と、元OECDコンサルタントとの打ち合わせを行っている。

2024年7月には、OECDが6月下旬に発行した「国営企業に対する補助金に関する報告書」について、4極アルミ協会でも内容に賛同する共同声明を発出した。

2025年3月12日に発動されたアメリカのトランプ政権によるアルミニウム関税について、アルミ協会としてのコメントをHPにおいて公開するとともに、日本政府等に協力しながら、継続して適用除外を求めている。

5. アルミニウムの生産・利用、需要開発等に係る技術に関する事業

5.1 規格標準化

5.1-1 国際規格 ISO/TC 79（軽金属及び同合金）に関する活動

5.1-1-1 ISO/TC79 国際会議

ISO 国際会議が10月14日から18日まで5日間、中国、北京にて開催された。

対象は、ISO/TC79：軽金属及び同合金であり、SC1（アルミニウム及びアルミニウム合金の化学分析及び分光化学分析）、SC2（陽極酸化被膜及び有機被膜）、SC4（アルミニウム地金）、SC5（マグネシウム及びマグネシウム鉱石）、SC6（アルミニウム及びアルミニウム合金展伸材）、SC11（チタン）、SC12（アルミニウム鉱石）の7つの分科委員会が開催され、最終日はTC 79 全体会議も併せて開催された。

5.1-1-2 ISO/TC79/SC4（アルミニウム地金）

本分科委員会は日本が幹事国であり、国際会議開催、国際規格管理等の業務を実施している。また、国際規格「ISO115:2003 再溶解用アルミニウム地金（分類と成分）」について、日本で新たに使用している地金5分類を追加するため規格改訂作業を進めてきた。最終意見照会である

FDIS 投票にて各国の合意が得られ、12 月、国際規格「ISO115:2024 再溶解用アルミニウム地金（分類と成分）」として発行された。一連の改訂作業が完了した。

5.1-1-3 ISO/TC79/SC6（アルミニウム及びアルミニウム合金展伸材）

本分科委員会では、これまで国際規格 2 件の改訂作業を進めてきた。1 つは「ISO209:2007 アルミニウム及びアルミニウム合金展伸材の化学成分」、展伸材の化学成分表の集約等を提案。もう 1 つは「ISO6362-6:2012 アルミニウム及びアルミニウム合金押出管形状と寸法公差」、一部の寸法公差改訂を提案したものである。2 つの規格とも、最終意見照会である FDIS 投票にて各国の合意が得られ、12 月に、国際規格「ISO209:2024 アルミニウム及びアルミニウム合金展伸材の化学成分」が発行され、国際規格「ISO6362-6:2024 アルミニウム及びアルミニウム合金押出管形状と寸法公差」は 4 月に発行予定である。一連の改訂作業がほぼ完了した。

5.1-1-4 ISO/TC 79/SC1（アルミニウム及びアルミニウム合金の化学分析及び分光化学分析）

この分科委員会は活動休止中であつたが、これまで、日本主導により分科委員会の再活性化を進めてきた。7 月、ISO/TMB（技術管理評議会）での投票により分科委員会の再活性化が最終承認され、「SC1:アルミニウム及びアルミニウム合金の化学及び発光分光分析」として正式に設置された。幹事国は日本、議長（明星大学/上本教授）及び国際幹事も日本となった。10 月国際会議では、日本から新しい分析規格、方法を提案、その概要「誘導結合プラズマ発光分光分析法（ICP-AES）によるアルミニウムの化学分析」をプレゼンし、主に各国での元素毎分析方法の違い、国際共同分析の進め方について協議を行った。今後、本提案については、規格書（案）を提示した上で、新規 ISO プロジェクト承認の投票に諮る予定である。

ISO/TC79/SC1 議長、日本アルミニウム協会／分析委員会の委員長である、明星大学／上本教授が、10 月、R6 年度 産業標準化事業表彰（経済産業大臣表彰）を受賞された。

5.1-2 日本工業規格（JIS）の制定・改正

標準小委員会では、JIS H 4000「板及び条」の改正について検討を進めてきた。本規格は、展伸材である、板及び条について、合金成分、機械的性質、寸法公差（厚、幅、長さ、歪）、試験、検査方法を規定した規格であるが、製造範囲拡大（厚板厚物化、広幅薄肉化、長尺化）による強度規格、寸法公差の追加、使用上有害欠陥の除去方法の一部変更、地金成分測定方法の一部変更等の改正について協議しており、ほぼ改正内容がまとまり、標準小委員会にて合意された。2 月、日本規格協会が窓口である、JIS 原案作成公募制度への応募を行った。所定の審査、契約完了後、R7 年 7 月以降、JIS 原案作成委員会での審議が開始される予定。

5.1-3 関連規格に関する活動

ISO/TC 156（金属及び合金の腐食）対策委員会、ISO/TC 164（機械試験）運営委員会、移動容器規

格委員会、JIS ハンドブック（非鉄・金属分析Ⅱ）編集委員会の委員として、関連規格・周辺業務についても積極的に参画した。

5.1-4 自然電位の測定方法に関する標準化

電気化学的測定方法の基礎である自然電位の測定方法について、ISO/TC156 国内委員会から ISO 事務局に提案し審議を経て規格成立した（令和 4 年度）。また、JIS 化の要否について、委員会内で意見収集を開始した。

（耐食性評価試験委員会）

5.2 基礎調査・研究

5.2-1 アルミニウム産業における産学官連携のあり方に関する検討

国の科学技術政策に材料分野の意見反映を行うための産学官の集まりである「材料戦略委員会」に平成 21 年度より参画し、情報共有およびアルミ業界としての意見表明を行っている。平成 31 年度についても経済産業省、文部科学省、内閣府関係の研究開発動向について、今後の方向性について情報を共有した。

（事務局）

アルミニウム産業における産学官連携を進めるため、技術者・研究者の人材育成を中心に、情報交換を行った産学官連携のあり方について検討をおこなった。また、大学・高専・研究機関の若手研究者を対象にしたアルミニウム研究助成事業において、研究対象分野をアルミニウム産業の需要拡大に役立つ研究課題とし、優先テーマを示した。また、昨年に引き続き中長期委員会委員によるフォロー体制を継続した。

5.2-2 アルミニウムの耐食性評価に関する研究

アルミニウムの耐食性評価は自動車・建築・土木など各用途分野の要求により各種の試験が実施されていることから、各種耐食性評価試験方法に関する調査研究を継続している。特に平成 20 年度からはアルミニウム合金板材の大気暴露試験が 50 年を経過したことより、暴露試験片の調査を実施し、平成 23 年 3 月に報告書を発刊した。さらに、この直接曝露試験より腐食性が厳しいとされる遮蔽曝露試験を平成 26 年度から開始した。平成 24 年度からは、電気化学的測定による自然電位の測定方法の標準化に向けて共同実験に取り組み、その成果は平成 26 年度に学会発表した。また、平成 27 年度に「アルミニウム及びアルミニウム合金の自然電位測定方法」として委員会用冊子を発行、平成 28 年度には「軽金属」に掲載し、平成 29 年度には

「Aluminium」に掲載した。なお平成 27 年度からは日本ウエザリングテストセンターとの共同研究で、アルミ構造物耐食性寿命予測の研究に取り組み、令和元年度に中間報告書「アルミニウム構造物材料の耐食性—局部腐食係数 k を用いた寿命予測—」を発刊した。令和 5 年度は、大気暴露 5 年目試験片の解析を継続した。

（耐食性評価試験委員会）

5.3 応用・開発に関する調査研究

5.3-1 中長期需要・技術開発活動

(1) アルミニウム技術戦略ロードマップ 2025 の改訂

中長期需要・技術開発委員会・若手検討会からなるロードマップ小委員会にてアルミニウム技術戦略ロードマップの改訂作業を実施した。令和 7 年 5 月に発行予定。

(2) 大型研究プロジェクトへの参画

現状プロジェクトの推進

令和 6 年度は活動中の下記案件について進捗フォロー等対応を行った。

(国家プロジェクト)

新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）助成事業アルミニウム素材の高度資源循環システム構築事業「資源循環型社会構築に向けたアルミニウム資源のアップグレードリサイクル技術開発」（令和 3 年 8 月交付決定、令和 8 年 3 月終了予定）アルミニウムの資源循環を促進するため、回収したリサイクル材料のアップグレードリサイクル、新合金開発を含む研究開発活動の進捗管理を、実務者会議および研究開発推進委員会の開催、さらにユーザー企業も交えてのディスカッション、研究者訪問を交えておこなった。

(中長期需要・技術開発委員会)

5.3-2 インフラ関連分野における新規アルミ需要創出活動

令和 6 年度は、緊急仮設橋委員会 WG1 に参加し、新規アルミ需要に関する情報収集をおこなった。

(インフラアルミ化委員会)

5.3-3 超長期の産業技術動向に関する講演会シリーズ

令和 6 年度は令和 5 年度に引き続き中止とした。

5.3-4 令和 6 年度日本アルミニウム協会賞の選考

令和 6 年度日本アルミニウム協会賞選考委員会の推薦を受け、理事会で、開発賞 2 件の受賞者を選考した。表彰式は令和 7 年 5 月 28 日に開催の定時総会会場にて行われる。

5.3-5 自動車技術展におけるアルミ化動向調査

例年開催される自動車技術会主催の自動車技術展：人とくるまのテクノロジー展は、令和 6 年 5 月 22 日（水）～ 24 日（金）の日程で対面開催され、別日程でオンライン開催も行われた。令和 6 年度は委員各社が会場を往訪し、会場での現物を見ての確認の上、自動車のアルミ化動向調査としてまとめることができた。

また、調査報告書としてALUMINIUM誌に掲載した。

(自動車アルミ化委員会)

5.3-6 アルミホイールの需給動向調査

昭和 51 年よりアルミホイールの生産、販売について、車輪委員会加入のホイールメーカー（11 社）を対象として自主統計を行い公表している。令和 6 年の国内生産実績は 10,151 千個（対前年比 91.1%）、輸入 6,408 千個（対前年比 87.9%）、合計では 16,671 千個（対前年比 89.8%）と国内生産・輸入とも大幅減となった。なお 1～12 月期の自動車国内生産台数（日本自動車工業会データベース：乗用車）は対前年比 91.9%と減少、12 月末ホイール在庫は、対前年比 85.7%の 692 千個となった。

（車輪委員会）

5.3-7 VIA 登録制度の推進

日本自動車用品・部品アフターマーケット振興会 JAWA 事業部、日本車両検査協会および日本アルミニウム協会の 3 団体で構成・運営している自動車用軽合金製ホイール試験協議会では、アフターマーケットで販売されるアルミホイールの安全性の確保と品質向上を図り、消費者の保護に資するよう、国土交通省・技術基準（JWL）に基づくアルミホイールの性能確認による VIA 登録をおこない、VIA マークを付与している。

（1）試験条件表の改正

自動車の諸元表・タイヤ規格の改訂及び海外のタイヤ、ホイール規格に関する最新情報を入手し、VIA 試験条件表を見直して改正・発行している。

（2）設備審査

国内外のホイール試験設備の現地審査をおこない、承認されたメーカーには承認試験機による試験成績書で書面審査をおこない、併せてその中の代表型式による確認試験で VIA マークを付与し、申請者の利便と登録の促進を図っている。今年度はコロナの影響で停止していた海外メーカーの現地審査を本格的に再開始めた。滞留している事業者数が多い為、一部書面審査を併用した対応となっている。現在承認試験機を所有している企業は日本も含め 13 カ国 126 事業者（中国：70、台湾：15、日本：16、その他：25）となっている。

（3）サーベイランステスト

VIA マークが表示されているアルミホイールの強度確認のため、サーベイランステストを実施している。本年度は、流通量の多い商品、過去 5 年間にサーベイランステストで不合格となった事業者の商品、過去 5 年間にテスト抽出が無い事業者の商品、JAWA 事業部新規会員、試験設備の承認延長事業者の商品 30 点を選定し、国土交通省の定める性能試験を実施して品質の確認をおこなった。

（4）普及活動

「アルミホイール VIA 登録」ホームページにより、日本語版、英語版、中国語版にて最新の情報（規定集、試験条件表、等）提供を行なっている。

（車輪委員会）

5.3-8 アルミホイールリサイクル調査

車輪委員会では、委員会社からの統計データ（アルミホイール製造量と販売量）を集計し、月単位で公表してきたが、アルミホイールの静脈流（回収マテリアルフロー）については、実態把握ができていなかった。国内で年間アルミホイールはどのくらいリサイクルに回っているか、その傾向をつかみ、回収率、再生資源利用率を如何に上げられるか、その方策を検討するために平成 21 年度から実態調査を実施している。令和 6 年度は令和 5 年の暦年ベースの実績を集計し、調査結果をアルミホイール統計資料 No. 40 に掲載した。アルミホイールメーカー 10 社、二次地金メーカー 10 社、サッシメーカー 3 社、自動車メーカー 1 社の計 24 社にご協力頂いた。（二次地金メーカーのうち 9 社は（一社）日本アルミニウム合金協会にご協力頂いた。）

（車輪委員会）

5.3-9 アルミホイールの自動車技術会規格対応

アルミホイールの規格標準化に関して、業界の意向を国土交通省、日本自動車工業会、自動車技術会等に反映させる活動を継続実施した。

令和 6 年度は JIS、JASO の定期見直し、ISO TC22/SC33/WG5 国際会議対応を中心に活動をおこなった。また、「JIS D4103:2015、JIS D4207:1994、JIS D4233:2001、JASO C305-1:2017、JASO C305-2:2017」の 5 規格について対応した。

（車輪委員会）

5.3-10 アルミニウム合金製鉄道車両の溶接継手疲労強度の研究

「溶接継手疲労強度小委員会」にて、ダブルスキン構体の屋根にプレートを溶接するすみ肉溶接部、側バリ内の補強のためにプレートを溶接するすみ肉溶接部などをターゲットに、ホットスポットストレスによる疲労強度の予測に取り組み中。十字継手試験片でホットスポットストレスと疲労強度の関係を求めておき、複雑な継手でもホットスポットストレスから疲労強度が予想できるか検証する。試験片は作成済みで、現在引張試験、疲労試験を進めている。

（アルミニウム車両委員会）

5.3-11 アルミニウム合金製鉄道車両の生産状況調査

アルミニウム合金製鉄道車両の生産状況について、各鉄道事業者の形式別に令和 5 年度の生産両数を集計してとりまとめた。集計結果は普通鉄道が 733 両（対前年比 77%）で、モノレールおよび新交通システムを含めた総数では 797 両（対前年比 78%）となった。また、（一社）日本鉄道車輛工業会発表の生産合計に対し、アルミ化率は 55.8%（対前年比 6.5 ポイント減）となった。そして昭和 37 年からの累計生産両数は普通鉄道で 29839 両、総数では 31329 両となった。

（アルミニウム車両委員会）

5.3-12 アルミニウム合金材ボルト結合暴露試験

アルミニウムは鉄やステンレス鋼と接触させる事で異種金属接触腐食を生ずる事が知られているが、アルミニウム製高欄は、レール（横梁）、支柱、およびバラスト等各部材の多くは、ステンレス鋼製ボルト、ナットを用いて締結されている。これまでに実施されてきた耐

食性確認のための暴露試験では、生地のアリミニウムを使用し、暴露方法は、垂直暴露を選択しているため、高欄の状況(複合皮膜などの表面処理を施したアリミニウムがボルト締結され、その多くは軒天環境下におかれる)を再現したものでは無い。そのため、平成26年3月に(一財)日本ウエザリングテストセンター宮古島暴露試験場に試験片240枚を設置し、5年を暫定期限として暴露試験を開始した。試験片は、実際に高欄に使用されているA6061S-T6材、A6N01S-T5、A5083P-0、A3004P-H32を使用し、ボルトは無処理、ジオメット処理、ワッシャーのみ塗装、絶縁の4種を使用した。バラスト(高欄の格子部分)に関しても、実際の取付け状態にて試験を行う。この試験により、アリミニウムがボルト締結された場合のボルト周辺の腐食挙動の把握とボルト周辺の腐食挙動に及ぼす暴露環境(直接暴露/軒天暴露)の影響を明らかにすることができる。宮古島暴露試験場には、過去4回のサンプル回収後に第5回分が継続して暴露されている、今後同試験場から第5回分の回収・分析の時期について助言を得ることとなっている。

(土木製品開発委員会)

5.3-13 コンクリート環境下におけるアリミニウムの長期耐久性調査

アリミニウムは優れた耐食性を有しており、塩害地域等高い耐食性を求められる地域を中心にアリミニウム製の高欄・車両用防護柵および照明ポールに広く使用されている。上記製品の支柱は、コンクリート中においても異種金属接触腐食を防止することで長期間にわたり問題無く使用されている。アリミニウムのコンクリート中における腐食挙動に関する調査報告は複数存在しており、コンクリート硬化後のアリミニウムの腐食速度は遅いことが知られている。しかし、アリミニウムのコンクリート中における強度という観点から長期耐久性を検証した報告は無いため、コンクリート中に埋設されて使用されるアリミニウム製品の長期耐久性を腐食挙動および機械的性質の両面から確認する事を目的として、ラボ試験・暴露試験と実体調査の実施に着手した。ラボ試験は、平成29年度に完了し、平成31年3月に会員企業である日本軽金属株式会社石垣島試験場(沖縄県)、株式会社UACJ R&Dセンター(愛知県)、三協立山株式会社福岡工場(富山県)に試験体を設置し、暴露試験に着手した。

令和6年度は深度測定と強度試験を継続して実施した。

(土木製品開発委員会)

5.3-14 特許関連情報調査等

令和6年度は、特許管理情報交換、年間統計整理、特許庁との意見交換会、異業種交流会として山口大学を訪問し全学生に必須科目としている知財教育に関する意見交換を行った。

(特許委員会)

5.3-15 アルミ循環委員会の活動

アリミニウム VISION2050 に基づき、アルミ展伸材における循環アルミの使用拡大に取り組んできた。R5 年末、CE 企画委員会より、スクラップ規格化検討を委託され、アルミ業界で現在利用されているスクラップを判り易く分類するだけでなく、展伸材のリサイクル率向上に寄与できる分類を意識して活動を進めてきた。アルミスクラップ循環、流通の実態調査、展伸材リ

サイクル率の調査等を踏まえた上で、軽圧側にて使用可能で有効となるアルミスクラップ種類、品質要求を整理し、現行スクラップ分類基準に対し、追加、細分化すべき分類を概ね取りまとめた。2月以降、経産省サーキュラーパートナーズ傘下のサーキュラーエコノミー再生材品質等の標準化検討委員会/アルミ分科会に参加しており、今後は、スクラップ取扱業界とも連携して進めていく予定である。

また、アルミ循環委員会傘下の自動車分科会では、自動車メーカーとも連携し、自動車パネルへの循環アルミの使用拡大のため、自動車材の成分規格緩和について検討を開始した。

5.3-16 アルミ缶委員会の活動

アルミニウムおよびアルミ缶の環境保全への貢献度についての社会的な認知度を向上させると共に、アルミ缶の需要喚起に結びつけることを目的に、以下の事業を実施した。

(1) 3Rキャンペーンの実施

3R推進月間に合わせて、(株)ジェイエイフーズおおい「つぶらなカボス」のプレゼントキャンペーンを開催。noteにキャンペーン記事を作成し、消費者のアルミ缶リサイクルに関する意識を高める取り組みとして、アルミのリサイクルに関する最新データや、使用済みアルミ缶の海外輸出問題などを掲載した。約6,000件の応募があり、多くの反響を得た。

(2) ホームページ「アルミ缶の部屋」をリニューアル（3月公開）

スマホやタブレットなどのパソコン以外の端末からの見えやすさを意識してデザインを刷新した、またnoteの記事を自動的にリンクさせるようにし、「アルミ缶取材レポート」など一部のコンテンツを内製化し、新しい情報を即時発信できるように改善した。

(3) アルミ缶のLCAデータ

昨年度公開した「アルミ缶用板」、「アルミ缶」のLC I データを日本LCAフォーラムのデータベースに登録するための作業を行った。

(4) アルミ缶フォトコンテスト「#アルミ缶のある生活」を開催

アルミ缶のある日常風景をテーマに、Xで写真を投稿し応募する形式の「#アルミ缶のある生活2024」フォトコンテストを8/1～8/25の期間で開催した。130件の応募があり、11作品が受賞した。

(5) 2024 Global Aluminium Can Sustainability Summit（ロンドン）への参加

世界のアルミ圧延メーカー、製缶メーカー及びIAIが主催となって、10月にロンドンで開催された「2024 Global Aluminium Can Sustainability Summit」にアルミ缶委員会より技術WG長が参加。テーマ「Reality Check on Higher Can Recycling Rates」のセッションに参加し、日本の高いアルミ缶リサイクル率は自治体回収とボランティア活動によるものであることを紹介した。このプレゼンにブラジルアルミ協会が関心を示すなど、日本においてアルミ缶が如何に環境貢献しているかを訴求することができた。

(6) アルミ缶リサイクルツアーの開催

中高生を対象にアルミ缶の環境に対する貢献を実感して頂き、アルミニウムに親しんでいただく事を目的としたツアーを3月28日に開催。会員企業2社（エス・エス・アルミ㈱とアルテミラ製缶㈱）の各工場において、使用済みアルミ缶が再びアルミ缶に戻る工程を見学して頂いた。

(7) 渉外活動

アルミ缶の環境性能を自治体、企業にPRする活動を実施。横浜市役所、JR東日本サービスクリエーション、東日本旅客鉄道を訪問し、アルミ缶普及のための意見交換を実施した。

5.4 受託・補助事業

国際幹事等国際会議派遣事業（経済産業省からの受託事業）

従来の重点 TC 等国際会議派遣事業は、平成 24 年度より国際幹事等国際会議派遣事業としてより幅広く取り扱われることになった。本年度はアルミニウム展伸材に関する ISO 国際会議が中国、北京で行われ、本国際会議への派遣は、本事業としての補助金により行われた。

6. アルミニウムに関する広報及び出版事業

6.1 PR 活動

6.1-1 子供向け学習用教材の配布

子供向け学習用教材「アルミ！なるほどミュージアム」を大学、各種イベント等で配布した。
(広報委員会)

6.1-2 高機能金属展への出展及び講師派遣

5月8日～10日にインテックス大阪で開催された第11回【関西】高機能金属展、10月29日～31日に幕張メッセで開催された第11回高機能金属展を後援して、専門セミナーへ講師の派遣に協力し、アルミニウムのPRに努めた。
(広報委員会)

6.1-3 各種イベントへの協力

経済産業省「子ども霞ヶ関見学デー」（8月7日・8日）は対面とwebの開催となり、ボーキサイト、アルミナ、アルミ地金、アルミ缶、アルミホイル、アイス専用スプーンなどを展示するとともに、鉄とアルミのダンベルを使っての重さ比べ、純アルミ・合金アルミ棒の曲げ体験を実施するなど説明員として協力した。
(広報委員会)

6.1-4 非鉄金属ネットワーク協議会（NET7）の活動

平成 20 年度に発足した NET7（日本アルミニウム協会、日本伸銅協会、日本電線工業会、日本チタン協会、日本アルミニウム合金協会、日本マグネシウム協会、新金属協会）では、非鉄金属産業の健全な発展のために、学生向け講演会・工場見学会の開催、共通ウェブサイト「メタルワンダーアベニュー」の維持管理等の活動を推進してきたが、令和 3 年度より見学会は今後実施しないこととし、共通ウェブサイトも閉鎖した。令和 3 年度以降は各団体との情報交換が主な活動となっている。（非鉄金属ネットワーク協議会）

6.1-5 ホームページのリニューアルによる情報発信力の強化

閲覧者が探したい情報にスムーズにたどり着け、情報提供にとどまらず伝えたい情報を適宜発信していくことを狙いとして、トップページのデザイン・レイアウト刷新を中心としたリニューアルを行った。併せて、一般・会員専用ページを随時更新した。一般ページでは、各種統計データ（アルミニウム圧延品の生産・出荷・輸出入動向、アルミニウム製品の需要動向、地金市況等）および「アルミエージ」を更新した他、当会で実施している各種行事・委員会活動、関係官庁からの案内等を適宜掲載し、一般への PR に努めた。会員専用ページでは、最近の行政動向、会員限定の講演会・研修会、内外の各種シンポジウム・セミナーの調査レポート、中国関連資料等を適宜掲載するなど会員への情報提供および PR に努めた。

（広報委員会）

6.1-6 SNS による情報発信

X（旧ツイッター）を活用して、アルミ缶をはじめ、アルミ製品に関する最新情報、協会活動、イベントの開催等を定期的に発信した。アルミに関するクイズを出題し、正解者にアルミ飲料缶をプレゼントするキャンペーンは継続して実施した。

6.1-7 「アルミニウム」の編集発行

最新のアルミニウム技術・開発動向、海外情報、委員会活動、などを掲載、季刊誌として 3 回／年発行、頒布した。本年度は、No. 120～122 を発刊。発行部数：1,300 部。

（アルミニウム編集委員会）

6.1-8 「アルミエージ」の編集発行

下記特集テーマで発行し、当協会会員をはじめ、ユーザー、官庁、学校、マスコミ、自治体、全国の科学館、首都圏の公立図書館宛に配布し、アルミニウムの更なる PR に努めた。

・アルミエージ No. 200（特集：最近の輸送機器）6,200 部

・アルミエージ No. 201（特集：おいしいアルミ）6,200 部

（広報委員会）

6.1-9 ニュースレター「あるある」の一般への配信

当協会の月次の活動状況、内外情報、統計等をまとめたニュースレター「あるある」を年 10 回一般配信した。

6.1-10 アルミ協会ホームページ「鉄道車両の部屋」更新

平成 25 年 11 月、アルミ製鉄道車両誕生 50 周年と 2 万両達成を記念して開設した「鉄道車両の部屋」では、新たに導入されたアルミ車両の紹介（東武鉄道 N100 系特急形直流電車 SPACIA X など 2 件）や、アルミ車両の生産実績データの更新を行った。

（アルミニウム車両委員会）

6.1-11 アルミ協会ホームページ「自動車の部屋」更新

「自動車の部屋」では、令和 6 年度の自動車向けアルミニウム素材別需要量などのデータと自動車技術会「人とするまのテクノロジー展 2024」の調査報告書をアップした。

（自動車アルミ化委員会）

6.1-12 アルミ協会ホームページ「アルミ箔の部屋」更新

アルミ箔ホームページ「社会に貢献するアルミ箔の世界」の統計データを更新した。

6.1-13 「景観製品ニュース」刊行

土木製品開発委員会では、1992 年よりアルミニウム合金製土木製品の広報のため「景観製品ニュース」を刊行している。本年度も、土木製品開発委員会会員企業で分担して国土交通省・地方公共団体・土木コンサルタント・橋梁重工メーカーなど関係者へ配布した。

（土木製品開発委員会）

6.2 出版

各委員会を主体とした調査研究報告書および講習会テキスト、統計資料などを出版した。

令和 6 年度出版物リスト

発行 年月	出 版 物 名	定 価 (円)	部 数
令 6. 5	「アルミニウム」No. 120（2024 年春夏号）	2,200	1,300
令 6. 8	アルミニウム統計年報（2023 年度版）	6,000	330
令 6. 9	「アルミエージ」No. 200	非売品	6,200
令 6. 9	「アルミニウム」No. 121（2024 年秋号）	2,200	1,300
令 3.10	アルミニウム合金製橋梁用外装版設計・製作要領	3,300	500
令 3.10	アルミホイール統計資料 No. 38	1,500	130
令 7. 1	「アルミニウム」No. 122（2025 年冬号）	2,200	1,300
令 7. 3	「アルミエージ」No. 201	非売品	6,200

6.3 展示会・講習会・講演会・見学会

6.3-1 自動車技術会「2024 年度材料フォーラム」での講演

令和 6 年 7 月 24 日（水）

内容：モビリティを支えるアルミニウム素形材とその材料技術

日本軽金属株式会社 角 慎一郎 様

（自動車アルミ化委員会）

6.3-2 自動車技術会「材料部門委員会 公開委員会」での講演

令和 7 年 3 月 6 日（木）

内容：自動車用アルミニウム合金板の材料特性とカーボンニュートラルに向けた取り組み

株式会社 UACJ 木村 剛 様

（自動車アルミ化委員会）

6.3-3 講習会「令和 6 年度 自動車のアルミ化技術講習会」

令和 6 年 12 月 20 日（金） 会場：きゅりあん（品川区立総合区民会館）

（自動車アルミ化委員会）

6.3-4 令和 6 年度車輪委員会施設見学会

令和 6 年度は、令和 6 年 11 月 20 日（水）に大紀アルミニウム工業株式会社亀山工場に於いて、原料受入から溶解・再生塊製造の一連の工程見学と使用設備の説明を受け、特に原材料や選別に関する事項を中心に活発な質疑が行われた。

（車輪委員会）

6.3-5 アルミニウム車両委員会の話題提供

令和 6 年 5 月 24 日（金）

内容 ①北米向けアルミニウム製フロントバンパービーム開発 (株)UACJ 稲垣 龍雄 氏

令和 7 年 2 月 19 日（水）

内容 ①アルミニウム構造物の生産性向上に資する FSW 技術の開発

大阪大学 森貞 好昭 特任准教授

②阪急電鉄 2300 系新型特急車両の概要

阪急電鉄(株) 塚本 大介 氏

（アルミニウム車両委員会）

6.3-6 第 21 回講演会「アルミ車両 技術と情報」

(1)期 日：令和 6 年 9 月 25 日（火）

(2)形 態：Microsoft Teams によるオンライン開催

(3)参加者：79 名（アクセス数）

(4)内 容：

①先進アルミニウム国際研究センターの取り組み

(富山大学 柴柳 敏哉 教授)

②新型特急「やくも」の紹介

(西日本旅客鉄道株式会社 鶴岡 誠治 氏)

③自動車バンパー用高強度7000系押出合金の開発

(神戸製鋼所 志鎌 隆広 氏)

④溶接継手疲労強度小委員会活動報告

(鉄道総合技術研究所 沖野 友洋 氏)

(アルミニウム車両委員会)

6.3-7 アルミニウム車両委員会見学会

(1)期 日：令和6年10月24日(木)～25日(金)

(2)場 所：UACJ 福井製造所、JR 西日本白山総合車両所敦賀支所

(3)内 容：1日目は国内最大級のアルミ圧延工場である UACJ 福井製造所を見学し、2日目は JR 西日本白山総合車両所敦賀支所にて W7 系新幹線車両を見学した。

(アルミニウム車両委員会)

6.3-8 超長期の産業技術動向に関する講演会

超長期のアルミニウム需要を構想するために、革新力のある産業技術の動向について、前広に情報収集を行うこととし、平成29年度より超長期の産業技術動向に関する講演会の開催を開始しているが、令和6年度は令和5年度に引き続き中止とした。

6.3-9 押出見学会

押出会員を対象とした工場見学会を11月に中外炉工業(株)熱技術創造センターにて開催し、事務局を含め28名が参加。見学会終了後に懇親会を開催し意見交換を行った。

6.3-10 産学懇談会 施設見学会

産学懇談会委員を対象に、12月6日(金)にJR東海 浜松工場の施設見学会を開催した。通常の新幹線車両の定期点検・整備の様子の見学のほかに、スクラップ直前の廃車両の大型重機を用いた破砕の様子も見学し、JRグループの取組みについての意見交換ができた。

6.4 記者会見の開催

軽金属記者クラブ加盟会社等を対象に、理事会終了後、会長・副会長の定例記者会見を2回(5月、3月)開催した。また、事務局主催の記者会見を11回(4月、5月、6月、7月、8月、9月、10月、11月、12月、1月、2月)開催した。

7. 人材育成事業

7.1 アルミニウム産業製造中核人材育成事業

経済産業省の「産学人材育成パートナーシップ事業」による3カ年（平成19年度～21年度）に亘る教育プログラムの開発を終了し、毎年日本アルミニウム協会の「アルミニウム製造中核人材育成講座」を開講しているが、令和6年度は7月29日から9月27日までの間、対面方式（一部オンライン）で4コース5講座を開催し、延べ83名が受講した。

（技術企画委員会、アルミニウム製造中核人材育成講座運営委員会）

7.2 アルミニウム研究助成の拡充

令和6年度は、合計14件の研究を助成した。

内訳は、令和5年度からの継続7件、令和6年度の新規採択7件であった。

また、令和6年度中に令和7年度の助成の公募を行い、全国22の大学並びに1高専、1研究機関から合計31件のアルミニウム研究課題の応募があった中から、新規課題として7件を採択した。

7.2-1 令和6年度の新規採択課題

- ① 高強度 A1 合金の腐食機構の解明と電気化学高耐食化処理法の確立

富山大学 都市デザイン学部 材料デザイン工学科 助教 真中 智世

- ② 水素エネルギー社会におけるアルミニウムの需要拡大を目指した

新規水素吸蔵放出技術と水素型電池の開発

芝浦工業大学 大学院理工学研究科 地域環境システム専攻 博士課程 福士 英里香

- ③ 縦型高速双ロールキャスト法により作製した A1 合金板材の表面模様と凝固組織の関係

群馬工業高等専門学校 機械工学科 講師 高山 雄介

- ④ A1 と半導体間の界面熱抵抗の測定と制御

宮崎大学 工学部工学科応用物理工学プログラム 特別助教 原田 知季

- ⑤ 放射光を用いた高速 4D-CT による A1 合金の凝固過程における等軸晶の沈降・堆積の定量解析

京都大学 工学研究科 材料工学専攻 助教 鳴海 大翔

- ⑥ A1 との非平衡共晶反応を利用した新規非晶質材料創製プロセスの確立

東北大学 金属材料研究所 非平衡物質工学研究部門 助教 山田 類

- ⑦ 高温水蒸気を活用した熱処理技術開発に資する A10(OH)皮膜形成に伴う

溶質原子分配挙動の解明

芝浦工業大学大学院 理工学研究科 機能制御システム専攻 博士課程 栗原 健輔

7.2-2 令和5年度からの継続課題

- ① 優れた強度・耐久性を有するマルチマテリアル継手創製を実現するための迅速強度評価法の確立

広島大学 大学院先進理工系科学研究科 助教 小川 裕樹

- ② 7000系Al合金の不働態皮膜の力学的損傷に伴う腐食と水素侵入

物質・材料研究機構 構造材料研究拠点 耐食材料グループ 独立研究者 土井 康太郎

- ③ 自己防食機能を備えた革新的金属組織を有する高強度Al合金の開発

東北大学 大学院工学研究科 知能デバイス材料学専攻 博士課程 海老名 航

- ④ バイオインスパイアード多孔質アンカーを介したAl/PA6接合強度向上

名古屋大学 大学院工学研究科 物質プロセス工学専攻 特任助教 周 邵云

- ⑤ Al-Si合金3D積層造形における高速昇温溶融・急冷凝固過程のフェーズフィールド法による解明

大阪大学 大学院工学研究科 マテリアル生産科学専攻 助教 奥川 将行

- ⑥ 中性子回折と電気抵抗測定を用いたベークハードニングにおける転位組織回復と時効析出の同時把握

東京電機大学 工学部 先端機械工学科 准教授 小貫 祐介

- ⑦ 高強度Al-Cu-Mg合金の延性向上に関する理論の検討

横浜国立大学 大学院理工学府 機械・材料・海洋系工学専攻 博士課程 馬 鵬程

なお、令和6年度で助成が終了する課題につき、令和7年3月6日に成果報告会を対面およびオンライン併用のハイブリッドで開催した。

(産学懇談会)

7.3 先進軽金属材料国際研究機構（ILM）との包括的連携協力

令和3年4月に、富山大学と熊本大学の共同で先進軽金属材料国際研究機構（ILM: Institute of Light Metals, Kumamoto Univ., Univ. of Toyama）を設立し、同年10月29日に文部科学省から令和4年度共同利用・共同研究拠点として、6年間の認定を受けた。ILMの目的は、「先進アルミニウム国際研究センター」を富山大学に、「先進マグネシウム国際研究センター」を熊本大学に置き、産学官連携により、最先端の軽金属（アルミ、マグネ、チタン）の材料関連研究を国内外の研究者・技術者と共同で強化、加速し、事業化につなげることにある。アルミ産業の発展・人材育成というアルミ協会の趣旨に合致するため、ILMと包括的連携協力に関する協定を結んでいる。令和6年度は、セミナーの案内、参加などで連携を強化した。

(技術企画委員会)

7.4 学生向け特別出張講座

令和6年度は、富山大学工学部材料工学科3年生向けとして、10月3日から1月30日の各木曜日に全13回の特別出張講座を開催した。講師は、各回とも会員企業の研究者が務めた。

コロナが5類に下がったことにより対面中心での開催となった。富山大学からは、材料工学科の中で最も学生の人気が高い講座との評価を受けている。令和7年度も同様の形式で継続実施する。

7.5 インターンシップ推進事業

当協会は軽金属学会と共同でインターンシップの事業に取り組んでおり、令和6年度も当協会のホームページに、インターンシップで学生を受け入れる会員企業の掲載内容を更新し、学生側から接触しやすい環境を整えた。

8. 協力運営団体との事業

8.1 「アルミニウムと健康」連絡協議会への支援

「アルミニウムと健康」連絡協議会は、アルミニウムと健康に関する広報活動をおこなうため、平成8年6月、当会のほか軽金属製品協会、アルミニウム箔懇話会(当時)、アルミ缶リサイクル協会の4団体により設立され、以来、当協会は同協議会の活動に対して積極的に支援を続けている。

令和6年度はマスコミや出版書籍などにおけるアルミニウムと健康に関する不適切な情報開示がなかったかを継続して調査・確認作業を行った。また、IAI健康委員会へ参加し、協議会委員との情報共有を図った。

8.2 アルミニウム建築構造協議会への支援

アルミニウム建築構造協議会は、アルミニウム建築構造材の市場創出と拡大のため、平成6年12月に設立され(発足当初の名称はアルミニウム建築構造推進協議会)、以来、当協会は同協議会の活動に積極的な支援を続けている。

(研究事業)

アルミニウム合金型材は、構造材として鋼材のようなバリエーションがなく、市場性について分かりやすく実用的な「便覧」が整備されていないため、設計者がアルミニウム構造を採用し難い状況にあった。これを解決するために、アルミニウム建築構造材の標準化を行うワーキンググループで、現状のLIS規格0A2(一般構造用アルミニウム型材)の全面的な見直しの初稿が完了した。

（審査認定事業）

「アルミニウム建築構造物製作工場の指導、実態調査、審査認定」として、今年度は主要構造部の接合に溶接を行うことができるⅠ類については新規・更新ともになかった。また、主要構造部の接合に溶接を行うことができないⅡ類では更新3工場、そして、アルミ接着ハニカムパネル製作を行うことができるAHP類については更新1工場を認定した。また、「アルミニウム建築構造物製作管理技術者の認定、及び認定更新のための講習会・修了考査」として、新規11名、更新20名について2日間の講習会と修了考査を実施し認定した。

（普及活動）

アルミニウム合金構造を採用した物件の調査を目的とした物件見学会は、適切は案件がなかったため未実施となった。また、アルミニウム合金接着ハニカムパネルを4,420枚、14,300㎡を納入した「東京スカイツリー」開業10年経過を受け、管理会社の東武タワー東京スカイツリー株式会社殿に、美しい外観を保持したメンテナンス力に対し表彰を行った。

年次講演会では、アルミニウム建築構造協議会とは長く関わりが続いている日建設計株式会社の染谷朝幸氏に登壇いただき、「アル建と耐火構造」というテーマで講和をいただいた。参加者は70名だった。

（技術情報の発信）

機関誌「AL建」の52号を12月に1,300部発行した。

（会議及び委員会活動）

第40回理事会、第31回通常総会、企画運営委員会（12回）、技術委員会（2回）、資格審査部会（3回）、標準化WG（12回）などを開催した。

8.3 軽金属クラブへの支援

アルミ業界関係OBの親睦交流組織「軽金属クラブ」は、当協会が事務局となり、運営している。

令和6年度（2024年度）は、会報「軽金属クラブたより第10号」を発行した。また、11月にLEVEL21東京會館（大手町）において、「第49回軽金属クラブ総会・懇談会」を開催した。

8.4 産学懇談会

当協会は、軽金属学会と下記を目的とした「産学懇談会」を共催している。

- ・産業界および学会の代表委員による情報・意見交換を通じて、アルミニウム産業発展のための各種活動、研究開発・生産技術からの指針を出すとともに、学会側と一体となった活動を目指す。
- ・経済産業省の参画を得て、国の方針と連動した活動方針を出すとともに予算獲得も目指す。
- ・学会若手に対する技術研究課題の公募・支援によりアルミニウム研究者の輪を広げること

より、日本の研究開発レベルを向上させるとともに、将来の人材確保への貢献も目指す。

令和 6 年度は 3 回の懇談会を開催した。

令和 6 年度の施設見学会は、J R 東海 浜松工場を訪問した。

また、アルミニウム研究助成事業として、令和 7 年度の新規課題採択の審査を実施した。

(アルミニウム研究助成事業)

9. その他事業

9.1 会員関係会合

9.1-1 賀詞交歓会

軽金属 4 団体（軽金属製品協会、全国軽金属商協会、日本アルミニウム合金協会、日本アルミニウム協会）共催による賀詞交歓会を、令和 7 年 1 月 8 日（水）東京プリンスホテル（東京）、1 月 9 日（木）ウェスティンホテル大阪（大阪）において開催した。

9.1-2 第 65 回関西地区会員会社代表者懇談会

令和 6 年 12 月 13 日（金）、関西地区会社代表者懇談会を開催した。

9.2 その他の会合

9.2-1 製造産業局幹部との懇談会

令和 7 年（2025 年）2 月に経済産業省において、同省幹部との懇談会を開催し、製造産業局長と審議官、金属課との意見交換を当協会会長、副会長、常勤理事他の出席のもと実施し、当協会会長より要望書を局長に手渡した。また、その模様と要望書を当協会 HP に掲載した。

9.2-2 金属課との連絡会

経済産業省製造産業局金属課長及びアルミ関係担当官と当協会会長・副会長会社の企画運営委員ならびに事務局との合同による業務連絡会を 4 回（6 月、9 月、12 月、3 月）開催し、資源循環、経済安全保障、特定技能制度・育成就労制度、物流適性化、取引適正化、技術情報管理、米国による追加関税などの課題について意見交換を行った。

9.3 関係官庁関連業務主要協力事項

輸出入統計品目表改正要望調査

地震等の災害の影響調査

夏休み霞ヶ関子どもデー出展協力

Ⅲ. そ の 他 事 項

1. 表 彰

1.1 令和5年度日本アルミニウム協会賞

令和5年度日本アルミニウム協会賞選考委員会〔委員長 小坂俊道 株式会社神戸製鋼所〕の推薦を受けて令和6年3月開催の第296回理事会で令和5年度日本アルミニウム協会賞の受賞者を決定した。5月29日（水）開催の第44回定時総会終了後、表彰式が行われた。

功績賞 南波 正敏 南波事務所 代表

開発賞

アルミニウム製折りたたみ式ワークブースの開発

権藤 隆範	株式会社UACJ
大上 亜弓	株式会社UACJ
石田 陽介	株式会社UACJ 金属加工
田垣内 孝夫	株式会社UACJ 金属加工
加納 伸晃	株式会社UACJ 金属加工
片庭 孝	有限会社片庭製作所

東海道新幹線 N700S における廃棄車両から新製車両への水平リサイクルに関する開発

横山 晃治	東海旅客鉄道株式会社
伊東 隼	東海旅客鉄道株式会社
松山 敏郎	日軽金アクト株式会社
有澤 智博	日軽金アクト株式会社
坂本 康弘	日本車輛製造株式会社
小森 拓真	日本車輛製造株式会社
上田 泰秀	株式会社日立製作所
丸山 光	株式会社日立製作所
江藤 正造	ジェイアール東海商事株式会社

北米向けアルミニウム製フロントバンパービーム開発

辻 圭一郎	本田技研工業株式会社
高木 直	本田技研工業株式会社
喜多 僚	本田技研工業株式会社

Mike Eby	UACJ Whitehall Ind.
Paul Schemp	UACJ Whitehall Ind.
稲垣 亨	UACJ Whitehall Ind.
稲垣 龍雄	株式会社U A C J
田中 晃二	株式会社U A C J

開発奨励賞

異種金属・金属樹脂接合可能なCAM剤

前田 知宏	輝創株式会社
加藤 大輝	加藤軽金属工業株式会社

アルミ板・型材加工面への染色技術

佐藤 克行	不二サッシ株式会社
山下 裕士	不二サッシ株式会社
工藤 粧己	不二ライトメタル株式会社

技術奨励賞

アルミ空気電池(大容量発電機)

猪口 正幸	ineova 株式会社
加藤 大輝	加藤軽金属工業株式会社

(以上敬称略)

1.2 令和5年度労働安全表彰

労働災害防止において成績優秀な事業所を令和6年5月29日(水)開催の第44回定時総会時に表彰した。(表彰対象期間は令和5年1月～12月)

<特別優良賞>	アルテミラ株式会社	大牟田工場
	株式会社アルミネ	大阪工場
	株式会社アルミネ	三隅工場
	アルメタックス株式会社	栗東資源循環センター
	堺アルミ株式会社	堺工場
	新豆陽金属工業株式会社	川西本社工場
	東洋アルミニウム株式会社	新庄製造所(御所)
	東洋アルミニウム株式会社	日野製造所
	株式会社久居 LIXIL 製作所	久居工場
	株式会社北陸 LIXIL 製作所	小矢部工場
	株式会社前橋 LIXIL 製作所	粕川工場
	株式会社大和 LIXIL 製作所	大和工場
	株式会社 UACJ	深谷製造所

	株式会社 UACJ アルミセンター	宇都宮カラーアルミ工場
	株式会社 UACJ 押出加工群馬	
	株式会社 UACJ 製箔	伊勢崎製造所
	株式会社 YKK AP 沖縄	
	YKK AP 株式会社	埼玉工場
	YKK AP 株式会社	北海道工場
	YKK AP 株式会社	宮城大衡工場
	YKK AP 株式会社	山梨工場
<優良賞>	株式会社神戸製鋼所	大安製造所
	株式会社神戸製鋼所	真岡製造所
	三協立山株式会社 三協アルミ社	氷見工場
	YKK AP 株式会社	岡山工場

2. 事務局事項

事務局役職員数（令和 7 年 3 月 31 日現在）

専務理事	事務局長	1 名
理 事	事務局次長	4 名
職 員		21 名（含臨時職員）
計		26 名